

## 情報通信審議会 情報通信政策部会

### I o T新時代の未来づくり検討委員会（第4回）議事録

#### 1 日 時

平成30年4月26日（木）10時00分～12時00分

#### 2 場 所

総務省 7階 省議室

#### 3 議事

- (1) 事務局からの説明（中間とりまとめの確認）
- (2) 委員からのプレゼンテーション
- (3) 事務局からの説明（今後の検討事項）
- (4) 意見交換

#### 4 出席者（順不同、敬称略）

【構成員】村井純 主査（慶應義塾大学）、秋山美紀（慶應義塾大学）、飯泉嘉門（徳島県）、岩田一政（（公社）日本経済研究センター）、内永ゆか子（NPO法人 J-Win（ジャパン・ウイメンズ・イノベティブ・ネットワーク））、越塚登（東京大学）、谷川史郎（東京藝術大学）、松本晃（カルビー株式会社）、村垣善浩（東京女子医科大学）、若宮正子（NPO法人ブロードバンドスクール協会）

【オブザーバー】古川易史（内閣官房 IT 総合戦略室企画官）、今泉宣親（金融庁総務企画局政策課政策管理官）、安彦広斉（文部科学省生涯学習政策局情報教育課情報教育振興室長）、笹子宗一郎（厚生労働省政策統括官付情報化担当参事官室政策企画官）、前田泰宏（経済産業省商務情報政策局審議官）

【総務省】野田聖子（総務大臣）、坂井学（総務副大臣）、小林史明（総務大臣政務官）、鈴木茂樹（総務審議官）、富永昌彦（総務審議官）、今林顯一（国際戦略局長）、武田博之（官房総括審議官）、吉田真人（官房総括審議官）、吉岡てつを（官房審議官）、椿泰文（国際戦

略局参事官)、犬童周作(情報流通行政局情報流通振興課長)、加藤主税(情報流通行政局地域通信振興課長)、木村公彦(情報流通行政局サイバーセキュリティ課長)、布施田英生(国際戦略局技術政策課長)、安澤徹(総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課 課長補佐)、植田昌也(自治行政局市町村課行政経営支援室長)、小泉美果(行政管理局管理官室 課長補佐)

【事務局】今川拓郎(情報流通行政局情報通信政策課長)

## 5 配付資料

資料4-1 若宮委員 ご説明資料

資料4-2 谷川委員 ご説明資料

資料4-3 事務局資料①

資料4-4 事務局資料②

参考資料4-1 I o T新時代の未来づくり検討委員会 中間とりまとめ 「未来をつかむTECH戦略」

参考資料4-2 未来デザインチーム 小説「新時代家族 ～分配のはざまをつなぐ新たなキズナ～」

## 6 議事概要

### (1) 開会

(村井主査)

それでは、ただいまから情報通信審議会情報通信政策部会第4回のIoT新時代の未来づくり検討委員会を開催させていただきたいと思います。本日は、皆様、お忙しいところお集まりいただき、ありがとうございます。

早速でございますけれども、野田総務大臣からご挨拶をいただきたいと思います。よろしく願いいたします。

(野田総務大臣)

おはようございます。委員の皆様方には、大変お忙しい中、ご参集いただきまして、ほんとうにありがとうございます。

先月末に皆様にご議論いただきました中間取りまとめについては、今月の17日に公表させていただきました。大変な反響がございました。これまでのご尽力に改めて感謝申し上げます。

本日は中間取りまとめでご提言いただきました2040年ごろの理想の未来社会の実現を目指して具体的な目標や、そこに向かって新たに取り組むべき政策の方向性についてご議論をいただけるとお聞きいたしました。将来の日本の国家像を考えるに当たっては、私は特にダイバーシティと地域の活性化が重要なキーワードになると考えています。女性、高齢者、障害者なども含めて全ての国民の幸せやQOL（クオリティ・オブ・ライフ）を追求する社会を現実すること、深刻な人口減少や高齢化を迎えつつある地域でこそ、このICTをアグレッシブに導入されて活性化して好事例をつくり、それが横展開される、これが国全体の変革につながっていくということが重要だと考えているところです。そのために、未来をつかむTECH戦略は絵に描いた餅に終わらせず、具体的な施策へとつなげていくことが私は必要だと思っています。

この戦略を経済財政諮問会議の骨太の方針や未来投資会議の未来投資戦略など、政府戦略にしっかりインプットしていきたいと考えています。実際、さきの経済財政諮問会議においても地方についてご議論いただきましたが、これまで総務省としては弱体化していく小さな地方についてはコンパクトシティといってどんどん集積させる、リアルに寄せてくるという手法を第一義にとってきています。これは理屈ではそのとおりなの

ですが、やはりそれぞれに人が住んで生きて暮らしている、それを引っぺがすということですから相当力が要る、逆にこの間の経済財政諮問会議の民間議員からの発言では、それはそれとして進めつつも、やはりこのICTをしっかりと活用することで、形としては集まっていないけれども、ICTを活用したネットワークによって、家と家は離れていても近づくということをしっかり取り組んだほうがいいのではないかということもご指摘いただいたところです。そういうことも踏まえて6月の取りまとめに向けては、皆様方の積極的なご議論をお願いしたいと思っています。

本日もどうぞよろしくお願いいたします。

(村井主査)

ありがとうございました。野田大臣は公務のためにここで退席されると伺っております。どうもありがとうございました。

(野田総務大臣退室)

(2) 配付資料確認

事務局の今川情報通信政策課長より配布資料の確認がなされた。

(3) 事務局からの説明（中間とりまとめの確認）

事務局の今川情報通信政策課長より本日の議題について説明がなされた。

(4) 委員からのプレゼンテーション

若宮委員より資料4-1に基づき、谷川委員より資料4-2に資料に基づいてプレゼンテーションがなされた。

(5) 事務局からの説明

事務局の今川課長、木村課長、布施田課長、安澤補佐より、資料4-3及び資料4-4、参考資料4-1及び参考資料4-2に基づいて説明がなされた。

## (6) 意見交換

(飯泉委員)

まず、全体的な取りまとめとしては非常に画期的なものができてきていると思っています。そうした中、特にこの20年間の変遷ということで当時デファクトスタンダード、まずやってみようということが、今回も書かれているわけですが、その中に具体的な形としてゼロリスクを求めないということが記載されたことが、大変画期的なことだとまず思っています。今ある例えば地方の都市をそのまま残す形で、ICTを活用してできないだろうかというお話がございました。確かにインバウンドを考えていくと、日本の原風景を求めて海外からみんな来られると。去年は2,869万人、でも2030年には6,000万人を日本としては求めようとしていて、その日本の原風景である中山間地域に人がいなくなってしまうのは、これは話にならないわけです。まさにこのところのアクターたちがアクティブシニアになっていく、あるいは若い人たちが入っていくべきではないかということで、サテライトオフィス等を初めとするテレワークに関して、Industry 4.0を日本と競っているドイツで、昨年、日本がパートナーカントリーとしてニーダーザクセン州のハノーバーでCeBITが行われました。徳島県とニーダーザクセン州は友好提携を結んでいるので、ヴァイル首相のほうからぜひ徳島から出展してほしいということで、地方公共団体として唯一我々がサテライトオフィスと4Kをテーマとして、出展しました。そして今度はドイツのほうから5月に10周年の公式訪問団が来まして、そのときに神山町を初めとしたサテライトオフィスをぜひドイツで導入したいとおっしゃっていました。つまり Industry 4.0の中でテレワークという観点からいくと、そういった意味では日本が今の段階では進んでいるということになると思います。

こうしたデュアルスクール制度等の取組を活用しながら、大臣の言われたまさに地方がきちっと生き残っていける、日本のこの原風景をいかに残していくのか、その手段としてIoT、ビッグデータ、AI、これをいかに使っていくかがこれからのポイントになるのではないかと思います。

また、2ページのところに幸福度に関する指標というのがありますが、日本が54位というあまり高くありません。実はこの幸福度ランキングなるものを最初に提唱したのはブータンでして、平成18年に徳島県は19年の国民文化祭のイベントとして日本文化デザイン会議行ったときにブータンの首相をパネラーとして呼びました。そして上勝町を見て、上勝を見習いたいと、その後王様が若くなられてまた来日した際に、

上勝町に見習いたいとおっしゃっていました。

先ほど今川課長から10%アップは難しいけど10倍だったら近いかも、できるかもしれないという話がありましたが、そうしたことを考えていくと活力ある地域のランキングで、東京が3位、大阪が26位、福岡が37位となっていて、これだけ人とお金と情報を集めた大都市部が全然だめだという状況であれば、もう全く逆転の発想をして、例えば島根県の隠岐の島であるとか、あるいはそうした地方の小さいところが逆にこうしたところにずらっと並んでくるような日本を目指していく、そうした全く逆転の発想のムーンショットにすべきではないかと思います。

先ほど若宮委員さんからマイナンバーカードの話もありましたが、地方のヘッドクォーターとしてやはりこのMOVE FASTのTのところ、トラストで、しっかりと対応をこれからもしていく、しかしゼロリスクを求めないという形や、利便性をいかに高めていくのか、といった点をぜひよろしくお願いを申し上げたいと思います。

(岩田委員)

3点申し上げたいと思いますが、1点は技術的な点でありまして、MOVE FASTで、大きいA3のほうを見ますと労働生産性を2%にすると。ところが説明資料4-3で2040年までのムーンショットを見ますと、そこでは時間当たり労働生産性を現行の1.5倍超にと書いてありますので整合させた方が良いと思います。今の安倍内閣の2%というのが成長率ですのでこれと統一したほうが良いと思います。2点目と3点目は谷川委員のご意見に大変触発される場所が多く、クラウドサービス、アマゾンのウェブサービスのご紹介があつて、最後はインターネットの取引で1社しか残らないという独占が起こるんじゃないかというお話が出たかと思いますが、それはすごく大きい問題だと思います。イェール大学のカーンという女性の法律学者が、アマゾンというのはすごく安い価格で消費者に奉仕しているので、これは競争法上、シカゴスクールの言うところと何ら問題がないと、消費者にベネフィットがあるのは問題ない。アマゾンはvertical integrationとpredatory pricingの両方を組み合わせていて、最後は全て競争企業を全部追い出してしまうのではないかとされています。そうすると競争法上、これは何らかの競争が適切にできるような仕組みを考え直すべきだという意見があります。日本はどう対応すべきか、今、日本はテックジャイアンツを持っておらず、プラットフォームを持っていませんので、適切なルールのもとで、マーケットエコノミーの

ルールに従って活動するというような仕組みを整えるべきかと思います。谷川委員から21世紀の産業インフラとして最低限必要となる領域は何かと、問題提起がありました。私はそういうテックジャイアンツに対して、競争法上しっかりした対応を日本がとると、また、グローバルなルールと整合的な仕組みをとることが求められていると思います。3点目は安全保障上守るべき情報領域の明確化対応です。トランプ大統領がZTEやファーウェイの情報機器の取引を禁止すると、これはInternet of Thingsでそういう取引した部品が入ると中国に情報が全部流れてしまう。しかも中国は情報の管理に関して、国家管理型の中央集権型の管理を全部やってしまうというレジームを今つくりつつあるので、そういうことに対して日本はどのように対応すべきなのかと、一部では5G等で中国の部品を使えないと困るとのご意見があるようですが、政府として安全保障上どう考えるかと問われているように思います。

(秋山委員)

ムーンショットの中でこれから目指すべき指標というところの幸福度を、あるいは生活の質というのを最初のほうに掲げられていることがほんとうに画期的であり、すばらしいなと思いました。従来の客観的な指標に加えて、主観的な幸福度というのを政策指標に掲げているのは、自治体としては例えば東京都の荒川区や茨城県の取手市、新潟の見附市もそうだったと思いますが、例えば荒川区の幸福指標というのは6分野でかなり詳しい指標を経時的にとっていたかと思います。グローバルな位置づけを見るというのと並んで、その住民が主観的な幸福感がどう変化しているのかというのを経時的に見ていくことはすごく大事ななと思いました。

今日はお二人の委員から大変たくさんの示唆をいただきましたが、特に若宮委員の地に足が着いた生活者としてのデザイン志向のご提案に目が開かれる思いがいたしました。人間はその直面する問題解決のためにテクノロジーを使うという、1つの解決策、手段としてIoTというものを生かしていくという当たり前のことを改めて自分自身の肝に銘じたところでした。自治体の役割がそこに暮らす住民の方を幸せにするということであり、また企業の役割というのが顧客を幸せにするということであれば、国の役割というのはきっとそうした自治体とか企業の新規性のある取り組みの障害を取り除いていくということではないかなと思います。その障害とか隘路というものは、おそらく技術以外の部分というのが大きいのではないかなと感じています。そんな思いを持ちながら政

策パッケージを拝見しました。いかにもICT、IoTをやっていますということも大事かとは思いますが、若宮委員の言葉をかきると一般人、一人一人の国民にとってはICTとかIoTというものを意識させずにいつの間にか生活が便利になり、そして心が豊かになって、笑顔がふえているというような、その陰にIoTがあつたらいいなと思っておりますので、引き続きよろしく願いいたします。

(越塚委員)

地方の話が大分出ておりまして、そのことでお話したいのですが、私も今いろいろな地域へ出かけて行って、いろいろなところでIoT関係のことで、地域経済で何かできるかとプロジェクトをやっていますが、いろいろと壁にぶち当たりまして、先週も少し漁港に行ったり、山に行ったりしていたのですが、地域を見れば見るほどいろいろな産業分野の中で比較的、当たり前でできるようなデータ利活用であるとか、IoT的な利活用が全くできてないということが印象的で、例えばびっくりすることに気象庁から見ているら当然使ってもらっているのかと思ったら、農業分野では気象データを全く使っていないと言ったことや、漁業なんかですと海の向こうに何かがあるので、センサとか何か遠隔でコントロールしたりしているのかと思えば、そんなことも全くやっていないと、いまだに漁に出るかどうかを決めるために漁協長さんが双眼鏡でブイを見て傾きを見て今日はやめと決めて決めている状況であるとわかりました。また、中小企業のものづくりの企業さんへ行ってもあまりやっていないとのことで、こんなの5万、10万ですぐできるじゃないですか。なぜこんな簡単なことできないのですかと聞くと、安いかから逆にビジネスとして成り立たないという話でした。例えばITベンダーさんの大きいところに行くと大体最低価格3,000万と言う話で、そんなのに合う話なんか全くないわけです。もう一つ言われるのは、日本のITベンダーさんのネイチャーなのかと思いますが、ITベンダーの人はアプリケーションのほうの勉強を全くしただけで、大体自分のパッケージを持っていて、そのパッケージの説明をして帰っていただけだと。こうした状況なので、地域に対してうまく行かないのかなと思います。

今日の谷川さんの資料の3枚目のところに最初の10%のグラフがありますが、まさに今のIoTというか大手ベンダーが日本の中でやられているのはこのマイナス10%の下の非常に収益性の高い、経済密度の高いところですし、アメリカのシリコンバレーの企業もこの辺ばかりを見ているのではないかなと思います。もうちょっと右のほうに

行ったときのマイナス20%の投資との減益のぎりぎりの部分が、広く薄くて、実はボリューム自体はすごくあるのではないかと思います、地方を回れば回るほど100万円代というか、それぐらいのすぐ何かやれば何とかなるというケースが山のようにあるが、小さいからほっておかれているのではないかと思います。実際いろいろな産業で家電産業とか車の産業とか食品産業を見ても、非常に高級な経済密度の高い産業よりは、むしろ広く薄くのほうが大企業になっていて、大きな収益を上げてメガ企業になっているのですが、ITの場合はここを拾いに行けていないような気がします。そこが今の日本の構造の最大の問題かなと思います。

さらに状況がよくないのは、特にデータの時代になってAIやデータサイエンスと言いつと、なかなかスケールが利かない分野なので、一個一個どうしてもコンサルティングみたいになってしまい、まさに100万円代、200万円代みたいな話は全然経済的にペイしないので、どんどん放っておかれています。地方に行けば行くほど何でこんな当たり前のことがやられていないのだろうかという状況です。日本の中でICTの技術はあっても利活用が進まないという昔からの課題が引き続いているのは、おそらくビジネスモデルの構造的な問題なのではないかと思います。TECH戦略は、素晴らしいですけれども、これを実現するために、産業界のビジネスモデルやデータ時代に企業の中にどういう人材をどれぐらい配置しないとペイするような企業構造にならないといった問題点に少し注力できるといいのではないかなと思います。

(村垣委員)

おまとめ、ありがとうございます。本日2人の委員の先生からのお話に関連づけてお話ししたいと思います。

まず若宮委員からの発表でショックだったのは、医療は過去20年間進歩がないというふうに書かれています、我々医療従事者の広報が足りないかなと考えています。というのは、私は脳外科をやっていますが、昔は本当に多数の方がICUで亡くなっていましたが今はほとんど亡くならず、昔は夜中を超えての手術が多かったのですが、今は大体家に帰れます。ということですから成績がよくなっていて、かつ、最近『Lancet Oncology』に、71カ国、そして18のがんの5年生存率を網羅的に調べた論文が出ましたが、ほとんどのがんで日本はトップ5です。それもとんでもない低い医療費です。例えば救急にかかるアメリカでは70万、50万かかるわけですね、日本では3,00

0円とか5,000円ぐらいですよ。それなのに、幸福度ランキング（が低いのは）その幸せさを皆さん知らないのかなというところ。アメリカの昼間のテレビ番組では医療費が払えないからどうするかという話がよくできているので、その部分は幸福度と裏腹で、（アメリカと異なり大変良い医療制度だという）広報が足りなさ過ぎるのかなと考えています。

また、日本でこれほどの成績を上げていて、何が問題かという、制度疲労を起こしていることです。働き方改革で若い先生たちはなるべくもう帰らせるというと、中間層が大変なことになり、そこで何ができるかという、IoTとか医療機器の進歩によって何らかの形で効率化していかなきゃいけないというふうに考えています。

そうなった場合に、先ほどそれも若宮委員からあった個人情報保護法違反恐怖症について、ある一定のセキュリティをしっかりとった上で、主治医なり看護師さんなりがモバイルを使って、どこでも患者さんの情報が見られることや、病棟でも医療機器がワイヤレス化されてどこでもしっかりと情報を見られたり、本当の意味での（技術的な）働き方改革が必要だと思います。事例で医療のICTで海外の支援とかが書いてありましたが、今、日本の病院のほうが大変危機に陥っているんじゃないかなと考えています。谷川委員から医療におけるデータ獲得競争で42兆円というお話がありましたが、ポイントは、最高の医療結果を出している日本の医療のプロセスをすべてデータ化すれば、それが諸外国の見習うべき医療システムになると思います。ただ、今の問題は電子カルテがさまざまなベンダーによって仕様が異なるという状況で、そこは厚生労働省との連携になると思いますが、データの利活用に関して総務省もしっかりやっていくということによって、産業化した場合に非常に有用な見本データになるのではないかなと考えています。

以上2点、医療現場では情報の利活用がものすごく制限されているということ、私はがんの領域ですけれども、日本の医療が、客観的なデータで世界最高水準が出ているので、そのデータをしっかりととっていくことが必要であると考えています。

（松本委員）

今日9時40分ぐらいにここに着きました。登録するためにあんな長蛇の列、不思議だなと思いました。どうしてこんなことを簡単にできないのかなと。もちろんこの何とか省のレジストレーションというやつはそんな昔からあったわけじゃないのですが、そ

んなもの、IT使ったらもっと簡単にできるのではないかと。前回は申しましたが、中国に行くとも個人情報もへったくれもない国ですから、パスポートも何も要らない場所があって、全て顔で認識されている。自動販売機もどんどん変わっている。結局日本はあまり変わらんというのがまず最初の感想です。又、身近な話から言うと、どうして印鑑証明なんていまだにあるのかと。どうしてあんな戸籍抄本、謄本みたいなことをいまだにやっているのかと、こんな身近なことも全然進まない国が、ほんとうに世界のIT王国の中国とかアメリカにどうしたら追いつくのか、ますます離れていくのではないかと心配がします。今、時価総額でトップ7と言われている会社、ご承知のとおりアップル、グーグル、フェイスブック、アマゾン、マイクロソフト、アメリカが5つで、次はアリババとテンセント、これは中国の会社です。この7社の時価総額を全部足し合わせると日本のGDPと一緒にです。一体どうしてこんなことになってしまったのかなと。この仲間の7番どころか10番も15番も日本の会社は1つもどこにも入っていない。考えてみれば日本は何もかも難しくし過ぎているんじゃないでしょうか。中国の人たちと話していると非常にわかりやすいのは、要するにもうけたいというそのパッションからスタートしていることです。今、中国の人たちはもうけようとするればIT産業をやるか、ITを使わないともうからないビジネスのどちらかだ。そういう簡単な、要するに1次方程式、1次関数である人たちは動いていると思います。アメリカへ行ってもせいぜい2次関数ですが、日本に行くとも数次関数で何か複雑怪奇でよくわからない。これをもう少し簡単にしてあげないと誰も動けないのではないかと思います。

(村井主査)

それでは、委員の方から一通りのご意見を伺いました。

それから発表していただいた若宮さんと、それから谷川さん、発言の時間ができましたけれども、いかがですか。

(若宮委員)

村垣先生のおっしゃることもよくわかるのですが、要するに我々、特に熟年とか高齢の人は理科の基礎知識がないので、お医者さんがインフォームドコンセントをやられても、要するにそれ以前のことをわからない。放射能のときにいつかどこかの大学の先生が正しく怖がりなさいということと言われていたのですが、正しく怖がるには基礎的な

知識が要るので、やはりリカレント教育で我々自身が基礎的な理科の力を持ってあげないとこれからの時代にはついていけないなと思いました。

(谷川委員)

このTECH戦略の1ページ目のトランスフォームの一番下に「地域発・新技術を世界の70億人に展開する『先進ソリューション輸出プロジェクト』」という書き方がされていますが、ここに如実にあらわれているかなと思いましたのは、データ獲得競争について、寡占するのが大切で、ソリューションをばらまいてビジネスをするという発想とは若干違うところがあるなと思いました。つい最近おもしろい経験をしましたのは、日本の農業試験場と一緒に牛用のセンサを開発したという事例で、これはバッテリーが3年もって、牛の胃の中に3年間滞留して、牛が食べている飼料の結果、牛がどういう状態になっているのかというのをセンシングし、肉質や健康状態がわかることで、個体管理のソリューションとして売ろうとしたという事例です。ところがこれに目をつけたところが海外で、牛は全世界に14億頭いて、世界の飼料マーケットは46兆円あるので、このセンサを大量発注して、全世界にばらまいて、牛の飼育データをとって飼料メーカーに対してデータを売ろうと。しかし、日本にいるとどうもそういう視点は目に入っていないくて、先ほど越塚先生が行っていましたが、一軒一軒100万円も払えないような農家ばかりだというふうに見て、どうしようかとやっているという、せっかく技術を持っているが、その辺のストーリーが全然つくれない。これはもう勝手な私の妄想ですけど、日本というのが松阪牛だとか米沢牛だとかいろいろ世界的にもおもしろがられるような牛を育てる能力があって、日本の技術によって肉質をちゃんと検定できますというある種の看板もあって、それとデータをマッチングしてデータビジネスをやるぞというところをバックアップしていくみたいな話が出てくるとがらっと状況が変わると思いました。しかし、先進ソリューションをばらまいて売るぞと言っている限りは、なかなかうまくいかないのではないかと思います。官民一体になって何をするんだといったときに、民のビジネスにどこまで官がサポートできるかという点で知恵がいるのではないかと思います。

(村井主査) 今の谷川さんの話もそうですが、やはりICT、こういうデジタルデータとネットワークというのはそれを全部つないでいくような話が出てきて、さっきの越塚さ

んの地方の話も全部つながることができるということが、やはり大枠の課題でして、ぜひ総務省の方、それから今政務の方にも考えていただきたいのは、全てが省庁横断で、今日はほかの省庁の方も来ていただいています、全部省庁でいえば省庁横断であり、産業分野でいえば産業分野を連結する、これがこのデジタルテクノロジーの課題ではないかと思えます。

今日ここで指摘されている課題というのはみんなそこに非常に大きくかかわるところですので、医療関係、健康関係は病院の中を見て、それから在宅にいる、それから個人で住んでいる若宮さんがおっしゃるような人たちが家庭と医療の現場、介護の現場というのは全部つながっていくような話から考えると、やはりネットワークの役割だと思います。ところが、この医療機器とか健康機器の標準化を私は村垣先生と一緒にやっていますが、これも経済産業省との機器の標準化ということもありますし、通信ということだと総務省です、そして医療関係ということであると厚生労働省、このことが全部絡み合っていくので、やはりそこがうまくいっていないと、こうした課題につながってくると思えます。

それから、先ほどリカレント教育の話が若宮さんがされましたが、これは2030年から2040年がこのポリシーのターゲットですので、2040年というのは22年後ですから、そうすると0歳の子は22歳になり、大学卒業するので、10歳の子は32歳となり、もう飯泉さんがいるうちに、今飯泉さんのところの県立高校の子は37歳になるという、そうするともちろん今60歳の我々は、82歳になるという、つまりこの0歳が22歳になるところに、ICTに関してどういう人物像が必要なんですかと言ったときに、全ての子供たちに何を言っておけば、たった22年後ですから、そのときにどういう力を持っていてもらいたいのか、これは文部科学省との関係も非常にありますが、今ここに触れないで2040年の話はできないでしょう。これからの子供たちがどういう力を持っていくのか、リカレント教育はリカレント教育で今からやらなきゃいけないことですが、今すぐできる、やっておかなきゃいけない教育は子供たちにあると思えます。そこに関して触れられないのか、触れていないのか、そのあたりのことも今申し上げた省庁との関係があると思えます。

それから、松本さんや岩田さんから、中国の話がありましたが、いろいろなご意見があると思えますが、世界とのつながりで、この中で今日伺ったパッケージを輸出するという考え方については、今、ITポリシーのことを世界で議論していると、中国がこう

なってくるのはもう当然で、そうすると、インドとの関係はどうするのか、イスラエルとの関係はどうするのか、つまり民主主義を持っていて、それでITを使って、次の人材をつくり、新しい産業をつくってマーケットも持っている国々とどういう付き合い方を日本がするのかは、やはり世界から見られていると思います。この世界戦略は、どの世界の課題を解決するために日本のパッケージを輸出するというだけでなく、もっと政策的に外交的に、あるいはどういうふうにとどの国とはどういう付き合い方をしながら何をやるのかということは、それぞれ多様性があるかだと思います。これもある意味の外交戦略、外務省の戦略との非常に密な連携が必要になるのではないかと思います。そういったようなことも大変重要なところで、検討内容に含まれていくべきだと私は思いましたが、大体そういうことが委員の皆様方からのご意見の中で触れられていたということで大変心強く思いました。

というわけで、先ほど申し上げましたようにこの6月の会議でまた議論していただき、最終取りまとめへと進んでいくという流れで、ぜひ委員の皆様、ご意見、コメント等を事務局のほうに寄せていただければと思います。

## (5) 閉会

(小林総務大臣政務官)

今日はほんとうに素晴らしいプレゼンテーションとともに本質的な議論をいただいたと思っていて、かなり我々としては胸をえぐられる思いです。松本委員のご指摘は私もほんとうに同感で、総務省へ来ると、まあ、これが今の日本の最新の姿というふうに見られる形が本来いいのではないかなと思っていますので、そこは我々、もう少し気合いを入れて頑張りたいと思っています。

そして村井先生に最後ご指摘いただいた点も、もう一つ大きな課題だと思っていますが、本来IT本部でかなりガチッとやりたいなと個人的には思うところですが、その体制が十分であるかということも今課題になっているかもしれないかなと思っていますので、しっかり受けとめて、我々政務でまずいろいろ考えなきゃいけない、行動しなきゃいけないことがあるなというふうに思いました。

そして谷川委員と越塚委員のまとめによって非常にすっきりしたところがあると思っていて、この国はテクノロジーはあるのになぜ実装されないんだろうねというところが先ほどのお二人の話の中にあっただと思っています。IoT推進のフォーラムを全国でや

ったときに、ある地域へ行ったときに、そこでワークショップをやりまして、地元のベンダーさんと地元の一次産業者を出会わせる場というのをつくりました。そうすると大変好評で、またやりたいですかと聞いたらほんとうにやりたいと、つまりそれだけ実は出会っていないんですね。そういう場をつくるのが実は行政の役割なのかもしれませんが県の方にやってもらえますと言ったら若干渋い顔をして帰っていかれたという状況になっていて、だからこういうことをきちっとやっていくところまでしないと、この国の足元は変わっていかないんじゃないかという課題意識もいただいたと思っています。

そういう意味でしっかり実効性のあるものができるようにということと、ムーンショットが小さくならないようにということもあると思っています。日本企業と話しているとどう考えても丸の桁が1つ2つ違うなという話が多いので、そのストレッチをかけていくことが最近我々の役割にもなっているのかなというのは複雑な思いではありますが、今日いただいた話というのは全て本質的だと思いますので、しっかり受けとめてやっていきたいと思っています。ありがとうございました。

(村井主査)

ありがとうございました。

それでは、坂井副大臣、お願いいたします。

(坂井総務副大臣)

今日もほんとうにありがとうございました。またプレゼンターのお二人、ほんとうにありがとうございました。

私自身もいろいろ勉強させていただいて、本当に目から鱗という言葉を感じる今日の会議になったかなと思っています。テクノロジーが最終的に現場で使われるようにするには、制度面を含め幅広く取り組むことが必要というのを改めて感じまして、大分気が遠くなる話ではありますが、どこかがやはり旗振り役となったり、どこかで声を上げていかなきゃいけないと思っていますし、そういった視点はなかなか役所にいると難しいというところもあろうかと思っていますので、今後とも委員の先生方にはそういったご教示を賜ればありがたいなと思っています。本日は、本当にありがとうございました。

(村井主査)

ありがとうございました。

それでは、事務局から次回の連絡をお願いいたします。

(今川情報通信政策課長)

次回、第5回になりますが、6月22日金曜日の1時半から2時間程度を予定しております。こちらのときに最終の取りまとめをご議論いただく予定としております。詳細は別途事務局からご意見を差し上げます。

(村井主査)

それでは、本日の第4回の委員会を終了させていただきます。皆さん、活発なご意見、そしてお忙しい中を出席いただきまして、どうもありがとうございました。

以上